

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年12月20日

計画の名称	今治市地域住宅計画（建替事業等）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	今治市												
計画の目標	公営住宅建替事業等の実施により、安心して住み続けられる快適な住まいを実現する。 空家等対策事業を推進することにより、地域住民の生活環境の保全を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,548	A	2,523	B	0	C	25	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.98	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H26当初)		(H30末)
1	改善が必要な老朽化した市営住宅の割合（5.8ポイント以上）の減少を図る。 改善が必要な老朽化した公営住宅（今治市公営住宅等長寿命化計画で建替及び用途廃止とされたものを対象として算出） 改善が必要な老朽化した公営住宅の割合は、（建替及び用途廃止された住宅戸数） / （今治市公営住宅管理戸数）で算出＝（H26年度当初老朽化率）－（H30年度末老朽化率） \geq 5.8ポイント	33%	%	27%
2	中層耐火公営住宅（3階建て以上）のうち新耐震基準に適合する戸数の割合（4.1ポイント以上）の増加を図る。 中層耐火公営住宅（3階建て以上）のうち新耐震基準に適合する戸数の割合 新耐震基準に適合する戸数の割合は、（中層耐火公営住宅（3階建て以上）のうち新耐震基準に適合する戸数） / （中層耐火公営住宅（3階建て以上）管理戸数）で算出＝（H25年度当初公営住宅新耐震基準適合率）－（H30年度末公営住宅新耐震基準適合率） \geq 4.1ポイント	65%	%	69%
3	除却を推進すべき地域内の老朽危険空家等の除却棟数の増加を図る。 老朽危険空家等の除却棟数 除却を推進すべき地域内の老朽危険空家等の除却戸数で算出	0棟	棟	6棟

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	今治市	直接	市	—	—	今治市地域住宅計画（26起）に基づく事業	公営住宅等整備事業（本町団地）	今治市	■	■	■	■	■	1,375		策定済
	A15-002	住宅	一般	今治市	直接	市	—	—	今治市地域住宅計画（26起）に基づく事業	公営住宅等整備事業（四村団地）	今治市		■	■	■	■	1,090		策定済
	A15-003	住宅	一般	今治市	直接	市	—	—	今治市地域住宅計画（26起）に基づく事業	空き家再生等推進事業（空き家の実態調査）	今治市		■	■			22		未策定
A15-004	住宅	一般	今治市	直接	市	—	—	今治市地域住宅計画（26起）に基づく事業	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	今治市					■	19		—	
A15-005	住宅	一般	今治市	間接	個人	—	—	今治市地域住宅計画（26起）に基づく事業	空き家再生等推進事業（除却事業タイプ）	今治市				■	■	5		未策定	
A15-006	住宅	一般	今治市	直接	市	—	—	今治市地域住宅計画（26起）に基づく事業	公営住宅ストック総合改善事業（長寿命化計画）	今治市			■			11		策定済	

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	今治市	直接	市	—	—	今治市地域住宅計画(26起)に基づく事業	公営住宅等整備事業(移転費補助)	今治市					■	1		策定済	
												小計						2,523		
											合計						2,523			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	今治市	直接	市	—	—	公営住宅駐車場整備事業	公営住宅駐車場整備事業	今治市		■	■	■	■	10	—	
		駐車場を整備することにより入居者の利便の確保及び良好な市街地環境の形成が図られる。																	
	C15-002	住宅	一般	今治市	直接	市	—	—	公営住宅移転費補助	公営住宅移転費補助	今治市			■	■		15	—	
		入居者の負担を軽減し、移転費を補助することにより建替事業を円滑に実施できる。																	
											小計						25		
											合計						25		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

<p>事後評価の実施体制</p> <p>今治市社会資本総合整備計画等評価委員会にて実施</p>	<p>事後評価の実施時期</p> <p>令和元年度</p>	
	<p>公表の方法</p> <p>市の公式ホームページにて公表</p>	

○事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<p>○本町団地、四村団地の建替事業を推進することにより、改善が必要な公営住宅の割合（5.8P減）を達成することができ、安全性と居住性の向上が図られた。</p> <p>○老朽化した公営住宅の用途廃止や、本町団地、四村団地の建替事業を推進することにより、新耐震基準に適合する戸数の割合の目標値（4.1P以上）を達成することができ、安全性の向上が図られた。</p> <p>○老朽危険空家の除却の目標（6戸）の達成により、地域の生活環境の向上が図られた。</p>	
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>		

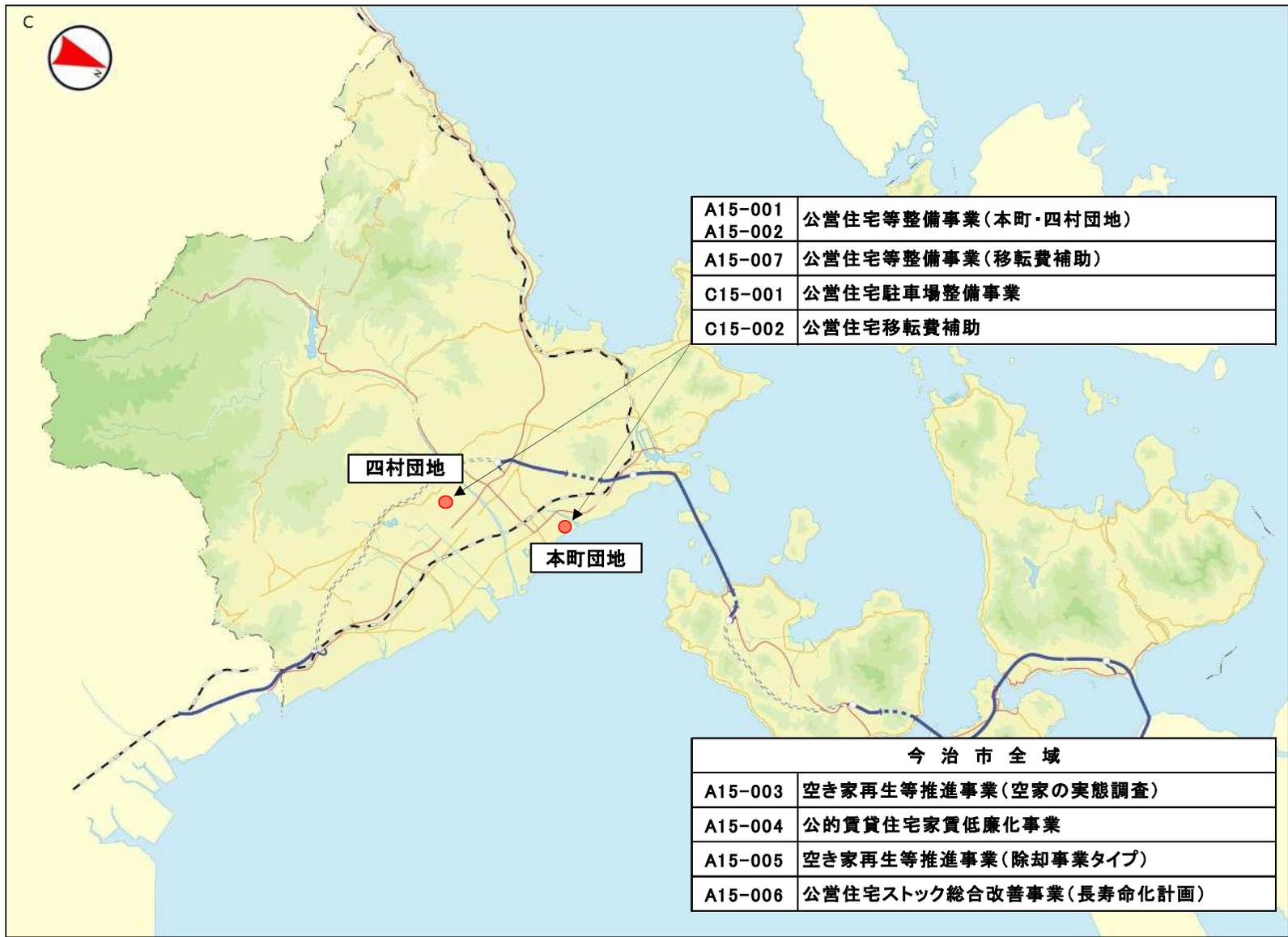
○特記事項（今後の方針等）

○安心して住み続けられる快適な住まいを実現するため、地域の住宅及び住環境に対する需要に的確に応えた公営住宅の供給を行なうべく、引き続き四村団地建替事業を推進する。さらに、既存公営住宅の長寿命化のため、計画的に改修を実施し更新コストの削減と事業量の平準化に努める。

○引き続き老朽危険家屋の除却を実施し、地域の生活環境の向上のみならず、災害時における避難路の確保が図られるよう努める。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	改善が必要な老朽化した公営住宅の割合	
	最終目標値	27%
	最終実績値	27%
管理している公営住宅の状況を総合的に判断し、優良なストックの供給のため、本町団地、四村団地の建替え事業を行った結果、目標を達成することができた。		
2	中層耐火公営住宅（3階建て以上）のうち新耐震基準に適合する戸数の割合	
	最終目標値	69%
	最終実績値	70%
老朽化した公営住宅の用途廃止を実施したことや、本町団地、四村団地の建替え事業を行った結果、目標を達成することができた。		
3	除却を推進すべき地域内の老朽危険家屋等の除却棟数	
	最終目標値	6棟
	最終実績値	6棟
老朽危険空家の除却棟数の目標を達成することができたことにより、地域の生活環境の向上のみならず、災害時における避難路の確保等が図られた。		

計画の名称	1 今治市地域住宅計画（建替事業等）	交付対象	今治市
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）		



A15-001	公営住宅等整備事業（本町・四村団地）
A15-002	公営住宅等整備事業（移転費補助）
A15-007	公営住宅等整備事業（移転費補助）
C15-001	公営住宅駐車場整備事業
C15-002	公営住宅移転費補助

今治市全域	
A15-003	空き家再生等推進事業（空家の実態調査）
A15-004	公的賃貸住宅家賃低廉化事業
A15-005	空き家再生等推進事業（除却事業タイプ）
A15-006	公営住宅ストック総合改善事業（長寿命化計画）